

と 手 担 け の 来 未

地域に開かれた仕事づくりを通じて

る 造 創

な 能 可 続 持

イ ー ュ ー



トヨタ財団について

トヨタ財団は、トヨタ自動車によって1974年に設立された助成財団です。世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題を取り上げ、その研究ならびに事業に対し助成を行っています。

はじめに

本冊子には、2015年度国内助成プログラム「活動助成（現：そだてる助成）」を受けた団体が、2年間という助成期間を通じて、掲げた地域課題に対し何に取り組む、どのような変化が起きたのか、団体とトヨタ財団のプログラムオフィサーがそれぞれに振り返り、そこから得た学びをまとめた内容が収録されています。各地で実施されたプロジェクトは、「課題」という側面だけを見ると、地域性こそあれ類似したものが多く見えますが、一つ一つの取り組みを紐解いて見ていくと、それぞれにオリジナリティーあふれる着想や工夫、戦略性が見て取れ、とても面白い発見があります。今回はあえてその面白さを可視化することにチャレンジしてみました。各プロジェクトが、それぞれどのような着想（資源の掛け合わせ）を得て生まれ、そこからどのような成果が生まれたのか。そのあたりにもぜひ注目しながら、ご覧いただくと嬉しいです。また、冊子の後半には、2016年度国内助成プログラム「しらべる助成」の助成先の成果物ならびに2016年度「東日本大震災特定課題」の助成事例から得た「コミュニティ形成」のヒント集のほか、トヨタ財団のプログラムオフィサーが過去の助成事例から得た学びをまとめた「みんなのまなびをシェアしよう！」も収録しています。各地で様々な地域・社会課題の改善・解決につながる“しごと”やその“担い手”を育む仕組みづくりに取り組まれている方々のご参考になれば幸いです。

- p.4 2015年度国内助成プログラム 活動助成
- p.26 2016年度国内助成プログラム しらべる助成
- p.30 2016年度国内助成プログラム 東日本大震災特定課題
- p.32 みんなのまなびをシェアしよう！
- p.34 2015年度助成を振り返って

国内助成プログラムの概要

国内助成プログラムでは、これまで「持続可能な地域コミュニティ」の実現を目指し、日本国内を対象に、地域住民が主体となって地域課題の解決や地域づくりに取り組む活動を支援してきました。2014年度からは「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ地域に開かれた仕事づくりを通じてー（2014年度のみ「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ）」というテーマのもと、助成を行っています。本テーマを設定した背景には、過去の助成事例の振り返りを行う中で、地域において「担い手」育成が最も重要な課題ではないかということが明らかとなったからです。また、東日本大震災発災以降、地域資源の活用や地域課題の解決に取り組む「仕事づくり」を志向する若い世代の動きが社会的な流れとして確認できたこともテーマ設定の後押しとなりました。これらの流れを受け、2014年度は、まず主体的に地域の担い手になることを志す若者たちを応援すべく、地域内外の人々の協力や参加のもと、地域資源の活用や地域課題の解決につながる“地域に開かれた仕事づくり”に取り組む一連の活動に対し助成を行いました。その結果、一定の成果は見られたものの、点としての取り組みで終わってしまうものが多く、地域の巻き込みや波及効果という点で課題が残りました。そこで、2015年度からは、前年度の反省を踏まえ、より多様な地域内外の方々の参加や関わりを促進する“仕組み

づくり”や“しごとづくり”を通じて、老若男女や障害の有無を問わず、多様な人々を地域の担い手へと育てていくことを目指す一連の活動に対し支援を行っています。さらに、2016年度からは、事業の立案段階（調査やステークホルダーとの関係構築）の重要性を認識し、プロジェクト実施に向けた調査活動の支援を目的とする「しらべる助成」と、プロジェクト支援（事業支援）を目的とする「そだてる助成」という2つの枠組みを設定。2017年度からは、事業の成果の発信や提言といった段階を支援する「発信・提言助成」という非公募の枠組みも設定しました。本プログラムを通じ、多様な人々が地域の一員として社会をつくる・変える役割を発揮し、ありたい未来を実現できる社会が達成されることを願っております。

そのほか、東日本大震災の被災地域を対象とする助成プログラム「東日本大震災特定課題（旧：震災対応「特定課題」）」を、2011年より上記「国内助成プログラム」と合わせて実施してきました。

2014年度からは、被災地域における仮設住宅ならびに復興公営住宅でのコミュニティ形成をテーマに支援を行っています（本プログラムは2016年度をもって公募を休止しています）。

ご応募の方へ

国内助成プログラムでは、地域課題の解決に向けて、地域内外の方々の参加や関わりを促進する“仕組みづくり”や“しごとづくり”を通じ、多様な人々を地域の担い手へと育てていくことを目指す一連の取り組みを助成します。事業の実施にあたっては、課題の背景や要因といった問題構造をしっかりと把握したうえで事業を企画・実践・検証（振り返り）し、その結果を社会に広く発信・提言していくことが求められます。「しらべる助成」「そだてる助成」「発信・提言助成」という3つの枠組みを通じ、着実に地域・社会に変化を生み出す取り組みが各地で生まれていくことを期待しています。

活動助成

2015年度国内助成プログラム「活動助成(現:そだてる助成)」は、昨年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じて」というテーマのもと公募を行いました。全国各地より280件の応募があり18件が助成対象となりました。本冊子に掲載されているのは、18件のうち助成期間の延長をせずに2018年3月末に2年間の事業が完了した10件のプロジェクトです。

外国籍住民リポーター

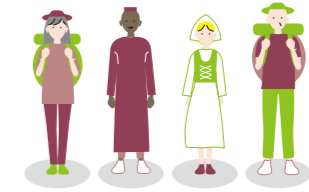


P.6 DiVE.tvプロジェクト
多文化市民メディアを活用した
日本人と外国人のコミュニケーション促進事業
愛知県 / 多文化市民メディア「DiVE.tv」放送局

復興を盛り上げる！ターン移住者



P.16 愛(1)ターンの若者の若者による
若者のための気仙沼の新たな入り口を展開する！
地域と若者が共生するゲストハウスと観光と拠点づくり
宮城県 / Project 愛ターンの架け橋



インフォーマル支援の担い手



P.18 インフォーマル支援体制の推進から生まれる
自立を目指す若者の仕事創出事業
若者と釧路インフォーマル生活支援センター設置への始動！
北海道 / 釧路発！地域インフォーマルサービス創造プロジェクトチーム



なりわい塾生



P.8 小さな里山資本主義と
「100の生業づくり」による
地域再生を目指して
真庭なりわい塾の開催による
若手人材育成と移住定住の仕組みづくり
岡山県 / 真庭なりわい塾実行委員会



甌島プロデュースの担い手



P.20 Koshiki Design Campを通じた
島の未来を照らすしごとづくりプロジェクト
鹿児島県 / ミナトテラス・プロジェクト

米崎りんごの担い手



P.10 若者無業者の自立支援を通じた
地域内外の若者と高齢農家の助け合いによる
若者の自立と米崎りんごの担い手創出事業
岩手県 / 米崎りんごの「7次化」プロジェクト



次代を担う自伐林業家



P.22 地域と人、なりわいを紡ぐ
「ひとつの集落、ひとつの林場」づくり
海と協働する自伐型林業の創出
岩手県 / 共生の里山を譲り育む会

障がい者清掃パフォーマー



P.12 私たちが取り戻す“日本の誇り”
若者と高齢者、障がい者のパワーで清掃を変える
広島県 / チーム尾道 “尾道を元気にする。私たちの笑顔で”



カスタム化賃貸入居者



P.14 郊外の老朽化空き家を入居者負担でカスタム可能な
賃貸住宅にして市場化する終活コミュニティ・ビジネス
=「住宅余命を資産運用する」社会実験
千葉県 / ちばカスタム住宅

コミュニティづくりの担い手



P.24 文京区での地域実践家との連携による
「学びの講座」を基盤にした
「コミュニティづくり」の実践
コミュニティづくりのノウハウは講座化し横展開
東京都 / 文京区コミュニティ創発ラボ



DiVE.tvプロジェクト

多文化市民メディアを活用した
日本人と外国人の
コミュニケーション促進事業

多文化市民メディア「DiVE.tv」放送局
愛知県 / 助成金額586万円

約752万人の人口を有する愛知県は、特に製造業が盛んで東京に次いで2番目に多くの外国人住民を有する県である。第2・第3世代の子供も増えており、日本語指導が必要な児童生徒数は全国1位の約7千人。公立学校で語学相談員を配置している学校も少なくない。愛知県は技能実習生の人口(約2万7千人)も他の都道府県に比べ突出して多い。こうした様々な国籍・世代・在留資格の外国人住民に対し、180を超える日本語教室が各地域の日本人住民によるボランティアで運営されている。



プロジェクト代表者
牧野佳奈子



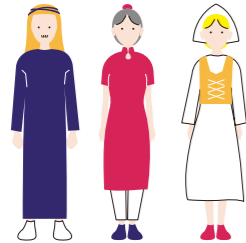
どんな取り組み?

愛知県に住む外国人と日本人の直接的・間接的コミュニケーションの促進を目的に、主にインターネットで動画発信等を行っている。本プロジェクトでは外国人住民と日本人がともに取り組む動画発信を強化することに加え、大学生への情報発信手段としてフリーペーパーを発行して「身近な外国人」を見える化し、県内約250ヶ所で配布した。また直接的な出会いの場を増やすべく、国際交流イベントを年5回開催した。その他、労働における外国人と日本人のコミュニケーション実態を調査し、行政および企業に対する提言をまとめた。

協力者

NPO東海外国人生活サポートセンター / NPOコリアンネットあいち / フィリピン人移住者センター / 国際交流協会、大学、行政機関 など

外国籍住民が
とても多い!



東京に次いで2番目に多くの外国人住民を有する愛知県(2017年12月末現在で242,978人)。特に、ブラジル・中国・フィリピン・韓国朝鮮・ベトナムの国籍順に人口が多く、永住者・特別永住者・定住者を合計した割合が65%を超えている。



「多文化市民メディア
DiVE.tv」



テレビ報道記者だった代表が立ち上げた多文化市民メディア「DiVE.tv」。日本人と外国人のコミュニケーションを促すために外国にルーツをもつ人たちが日本人と一緒に自国の文化を発信するインターネットの動画サイト。エンタメから防災、歴史までのバラエティに富んだ番組を配信。

外国籍住民リポーター

留学生、在日コリアン、日系ブラジル人、残留邦人2世など多様な背景をもつリポーターたち。日本社会ではマイノリティである外国にルーツをもつ人たちが、情報発信の主体になることで新しい視点や気づきを生み出す担い手となった。



2016年4月〜2018年3月(随時)

外国人住民(視聴者)からの情報提供やアプローチが増え、コミュニケーションが生まれた

2年間で68本のビデオをつくり、YouTubeとFacebookに投稿した。最もヒットしたのは技能実習生の対談ビデオでYouTubeで20万回以上を記録。またFacebookでポルトガル語・ベトナム語・英語の各グループページをつくったところ、合計約1,400人の参加があり、外国人住民(参加者)からのコメントや取材依頼を受けるなどコミュニケーションが生まれた。

動画の制作と発信

動画制作数: 68本
YouTube/Facebookの登録者数: 合計約8000人



ベトナム人実習生に聞いてみた。日本の生活はどうか?

2017年9月30日・10月1日

外国人学校の先生との信頼関係が築かれ協働していく土台ができた

ブラジル人学校に通う高校生と、大学に通う日本人や留学生が1泊2日のキャンプを通してお互いを知り合うイベントを開催。外国ルーツの若者たちが日本社会の中で堂々と生きていくためには、日本人を含む多様な人と出会い交流することが重要だ。その教育的価値を、参加したブラジル人学校2校の先生たちが改めて認識し、継続的なイベント開催を強く要望してくれた。

第1回BBQ CAMP

参加者数: 30名



2018年2月11日

日本社会と外国人コミュニティの情報をつなぐ新しいネットワークが誕生した

2017年2月に開催した「エスニックメディア祭典in名古屋」をきっかけに、4言語のメディアと「エスニックメディアクラブあいち(EMCAichi)」を設立(当団体が事務局)。行政をはじめとする日本社会と外国人コミュニティをつなぐ新しい情報ネットワークとして、愛知県および名古屋市に周知した。

エスニックメディア祭典

参加者数: 30名



当面は任意団体のまま、①メディア事業 ②イベント事業(多文化キャンプ) ③その他(調査など)をおこなう。運営体制は、(A)コアメンバー約10名、(B)各事業の企画ボランティア約30名、(C)活動への不定期参加ボランティア約120名、(D)視聴者、の4つのカテゴリーに整理した。収益事業としてオンライン日本語教育サービスなどの開発を模索しており、将来的には法人を設立して組織基盤を強化したい。

今後の計画



情報発信の手段として、動画のリポートや編集ができる担い手が育成された!

リポーターまたはキャスターとして51名(日本人25名、外国人26名)が動画制作に関わり、そのうち17名(日本人4名、外国人13名)は3回以上出演した。動画編集には6名(日本人2名、外国人4名)が携わり、そのうち3名(いずれも外国人)が一定レベルの技術を身につけた。

コアメンバー / 企画ボランティア

東ジュリアナ

DiVE.tvでブラジル番組を担当して、ブラジル人から「ありがとう」とたくさん言われるようになりました。「日本人との壁を崩すために非常に良い試み」という声が多いのは、差別された経験をもつブラジル人が多いからかなと思います。ビデオを通してブラジル人の文化を日本人に知ってもらい、お互いが仲良く、気持ち良く生活できるようになったらいいと思います。撮影や編集もできるようになり、今は派遣の仕事をやりながら、週末にDiVE.tvのボランティアをしています。日本人に合わせるだけでなく、自分らしい生き方ができるようにがんばりたいです。

トヨタ財団より

当事者が情報の発信者になることでエンバウメントされる仕組みは、他の地域、領域にも参考になりますね。また、2年間で多文化共生の実現に向けて、DiVE.tvとして優先的に取り組むべきテーマ「技能実習生の課題」が明らかになったことは大きな成果だと思います。トライ&エラーと同時に調査、検証の取り組みの成果ではないでしょうか。

小さな里山資本主義と「100の生業づくり」による地域再生を目指して

真庭なりわい塾の開催による
若手人材育成と移住定住促進の仕組みづくり

真庭なりわい塾実行委員会
岡山県 / 助成金額 590 万円

岡山県真庭市中和地区は平成の合併以前は中和村だった。人口は700人弱。合併と同時に中学校は廃校となり、小学校の児童数も今後減少が見込まれる。高齢化とあいまって村の自治機能は衰退し、空き家も目立つようになった。一方、同地区は里山と水田が広がる美しい景観がある。今後は、それら地域資源を生かした新たなナリワイづくりの動きを加速させ移住定住促進、若手人材育成、さらには自治機能の再生が不可欠である。



プロジェクト代表者
渋澤寿一



どんな取り組み？

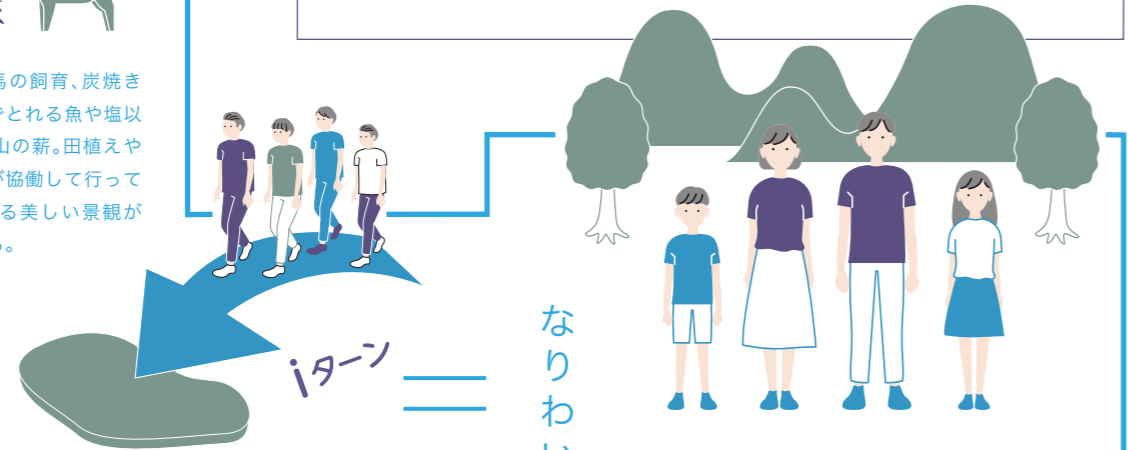
真庭市・真庭市中和地区・NPO法人共存の森ネットワークの3者で実行委員会を組織し、真庭なりわい塾を開講した。中和地区の存続のためには地域を担う人材の発掘と育成が不可欠であり、同塾はそのための人材育成の場として位置づけるとともに、価値観が変動するこれからの社会において個人の生き方や農山村での新たな働き方を模索する場としても位置づけた。全9回の基礎講座は座学とともに地元学や聞き書き、ワークショップを行い、修了式では将来の働き方、暮らし方、地域社会との関わりを塾生が発表した。

協力者

真庭市中和地区(中和地域づくり委員会 / 中和小学校PTA / (一社)アシタカ / 森山耕藝 / ババラギ農園など) / NPO法人共存の森ネットワーク(東京事務局) / 真庭市交流定住推進課(真庭事務局) / 豊森なりわい塾 / 外部講師(LLPナリワイ / 半農半X研究所 / 島根県中山間地域研究センター / 奥矢作移住定住促進協議会)



かつては稲作、煙草栽培、牛馬の飼育、炭焼きなどで生計を立て、食料は海でとれる魚や塩以外はほとんど自給。燃料は里山の薪。田植えや屋根、道路の補修などは住民が協働して行っていた。また里山と水田が広がる美しい景観があり、地域資源に恵まれている。



人が集まっていた
はじめ

2012年には、自然栽培に取り組むイターン者が農業生産法人を設立。また、同地区の宿泊交流拠点である津黒高原荘に薪ボイラを導入したことをきっかけに、地元住民が中和新生産組合を結成。2015年には、薪の安定供給と里山資源を活用したナリワイづくりに取り組み(一社)アシタカの活動がスタートした。

なりわい塾生

都市との交流促進や中和地区を担う若手の育成を目的として「真庭なりわい塾」を開催し、県内外より若者25名が参加した。2年目は木材活用PJ、里山の恵みPJ、農と特産品PJ、地域づくりPJの4グループごとに地域住民から様々な学びを得るとともに、住民と協働で空き家調査なども実施した。

2016年5月〜2017年1月

地域全体で塾運営を支える
機運が生まれた

はじめは同塾の開講に対して、行政も地域住民も、不安と期待が入り混じった状況だったが、25名の定員に対して67名の応募があったことにより、市長はじめ行政職員、地域住民とも、本気で取り組む機運が生まれた。

集落をあるく・みる・きく全9回講座
参加者数: 25名



前期講座では、地元学や聞き書きによって、地域の成り立ちや文化、歴史について知ることができ、さらに住民とも顔の見える関係になってきた。さらに9月講座では、1・Uターン者の話を聞いたり、塾生同士のディスカッションやワークショップをしっかりと行ったことで、お互いの距離感がぐっと縮まり、フランクに語り合える雰囲気生まれた。



2017年4月〜10月

他地域の空き家対策の事例を学ぶとともに
塾生と住民が協働で空き家調査を実施

木材活用PJは一の茅集落でお堂の修繕に取り組み、また、地域づくりチームは、空き家調査に取り組むなど、地域住民との協働が順調に展開。さらに8月には、地域の子どもたちを主役に、子どもキャンプを実施。住民、塾生、塾生の家族あわせて、70名余りが参加し、一体感や仲間意識、絆が生まれた。

全8回実践講座
参加者数: 23名



今後の計画

真庭市の予算で、第3期講座を、今年6月から開講する予定。運営体制は大きくはこれまでと変わらないが、これまで東京のNPOスタッフが担当した事務局長の立場を、中和地区に1ターンした30代の女性が担うことが決定している。また、平行して2期生の2年目の実践講座も実施。秋には1期生から3期生が集うギャザリングを開催予定。



この2年間で中和に移住した人が確実に定着！

東京から移住した夫婦は農業、狩猟、ジビエを組み合わせで定着。また、30代の女性が豆腐屋をこの春から開業した。また、卒業生1名は大阪の中学校の教員を辞めて、中和地区に移住。また、大手電気メーカーを退職し、同地区のりんご園の経営を引き継ぐ予定の塾生が1名いる。

真庭なりわい塾 副塾長

大美康雄

同塾は、ふるさとへの自信を失いつつあった地域住民(特に若い世代)の意識や行動を変えつつある。聞き書きや地元学では、高齢者がかつての暮らしをいきいきと語り、実行委員会の協力者も専業農家、小学校PTA、1・Uターン者へと広がっている。各集落のコミュニティハウスを利用することについても、協力を申し出る自治会が増え、ほぼ全ての自治会において何らかの塾との関わりが生まれていることは当初想像すらできないことだった。特に塾生と地域づくり委員会が連携して実施した「空き家調査」は、空き家の実態が把握できたことだけでなく、移住・定住のマッチングに向けた地域独自の推進体制の整備へと発展し、地域に大きな成果をもたらしている。

トヨタ財団より

参加した塾生たちの移住や起業につながっただけでなく、協力した地域住民や行政の意識変化がおき具体的なプロジェクトが立ち上がるなど、波及効果を含めた成果が見られました。本プロジェクトのポイントは、泊りがけの連続講座であったこと、地域住民の運営への巻き込みを最初から意識されていたこと、そして行政も深く関わっていたことだと思います。

若者無業者の自立支援を通じた 地域内外の若者と高齢農家の助け合いによる 若者の自立と米崎りんごの担い手創出事業

米崎りんごの「7次化」プロジェクト
岩手県 / 助成金額481万円



岩手県陸前高田市米崎町は古くから「米崎りんご」と呼ばれるりんごの生産や、米崎漁港を中心とした牡蠣の養殖等の漁業が盛んに行われ、地域の主要産業となっている。1,144世帯3,064名が暮らしており、様々な地域行事が根付いている。現在では旧米崎中学校の校舎を活用した「陸前高田グローバルキャンパス」が開設され、地域外の大学生の活動拠点となっており、牡蠣の漁業体験や、りんごの農業体験に訪れる人も多く、地域外との交流も盛んに行われている。

プロジェクト代表者
松本玄太



どんな取り組み？

「米崎りんご」の後継者不足という地域課題と若年無業者という社会課題の相互解決を目指し、地域内外のニート・ひきこもり状態の若者へ向けた自立支援プログラムを実施。りんご農家の担い手の創出を目的とした就農体験やりんご栽培技術の指導会、地域の若者の自立支援体制の強化を目的とした研修会などを開催した。

協力者

一般社団法人SAVE TAKATA / 米崎わい化りんご生産組合 / 認定NPO法人育て上げネット / 陸前高田市社会福祉協議会 / いちのせき若者サポートステーション / 社会福祉法人大洋会 など

りんご農家の
高齢化



陸前高田市では約120年前から「米崎りんご」の栽培が行われているが、高齢化や後継者不足から廃農する農家が相次ぎ、ピーク時の昭和29～30年には300軒ほどあったりんご農園も、年間5～6軒のペースで減少して現在では約120軒まで減少している。



若者の自立支援



2000年代に入った頃から、「ニート」「ひきこもり」と言われる若者が急激に増え、2002年には60万人を越えた。2004年には全国に地域若者サポートステーションを設置し、官民一体となった若者への自立支援の取り組みが始まり、現在も大きな社会課題となっている。

米崎りんごの担い手



後継者が不足する「米崎りんご」に対して増加傾向にある「若年無業者」を担い手として育成。自立支援を必要とする若者が直接的な地域課題解決に参加することにより、地域の自立支援体制の構築と、陸前高田市の産業の衰退を同時に解決することを目指した。

2016年4月5日

地元農家、社会福祉協議会と連携しながら若者の自立支援プログラム受け入れ開始

生活困窮者自立支援を行なっている陸前高田市社会福祉協議会から、初めて若者を受け入れた。後継者不足に悩む地元のりんご農家の協力を得て、担い手の創出を目的とした農業体験をニート・ひきこもり状態の若者へ向けた自立支援として提供するプログラムを開始した。



2016年7月4日

若者と直接交流したことで農家の若者を育成する意識が向上した

人材育成プログラムとして自立支援のノウハウを学ぶ研修会を開催。また、若者向けにりんご栽培に関する研修会なども開催し、農家と若者の交流の場を設けたことで、農家の方々の若者を後押しする意識が向上した。

自立支援研修会

参加者数: 7名



2016年4月28日～2017年5月22日

若者支援の必要性を感じてもらい継続的に受け入れてもらう関係を築けた

米崎りんごに関わる若い担い手が増えたことで、これまでは米崎りんごの未来に希望が持てていなかった地元農家も「若者がいるなら」と希望を持ち新たなことにチャレンジする人も増えた。

りんご栽培研修会

実施回数: 8回



今後の計画

これまでSAVE TAKATAとしてやってきた事業を、2017年4月に分社し設立したNPO法人LAMPで引き継ぎ、「米崎りんごを後世につなぐ」事を目的として活動を続けていく。今後5ヶ年計画で担い手創出に向けての育成体制や、農地の確保、「米崎りんごの窓口」としての広報、周知体制を整えていき、若者への自立支援も継続して行っていく。



ひきこもり状態にあった若者が、自立・就労に至った！

自立支援として継続的に受け入れていた地域内の若者2名が、2017年2月に地元事業者への就職に至った。それにより合宿を卒業してからも、1名は仕事が休みの日にアルバイトとしてりんご農園の手伝いに、もう1名は繁忙期や災害時に手伝いに来ている。

りんご栽培技術指導 / 若者受け入れ協力

大和田正人

2017年度より米崎りんごわい化生産組合組合長になり、栽培技術や農園管理についての研修、指導を担当しました。お願いした仕事も真面目に取り組み、一体何の問題があるんだ？と思うほど良い若者ばかりで、収穫などの繁忙期や台風で大量にりんごが落下してしまった時など、自ら連絡をくれて手伝いに来てくれました。若者がりんごを通して元気に成長していく姿を見ると、りんごも役に立っていると喜んで嬉しいです。今までに無いくらい若者が米崎りんごに関わってくれていて、これからも若者の成長を応援し、育成や指導にあたっていききたいです。

トヨタ財団より

当初は地域外の若者を受け入れる計画でしたが、地域内の若者就労支援に変わったのは、持続性や地域循環という観点から結果的に良かったと思います。りんごは、苗を植えてから実がなるまで4～5年かかりますが、いま関わっている若者たちには、是非4～5年後にご自身で植えられた木から実ったりんごを食べたお客さんの反応を見てほしいですね。

私たちが取り戻す“日本の誇り”

若者と高齢者、障がい者のパワーで清掃を変える

チーム尾道 “尾道を元気にする。私たちの笑顔で”
広島県 / 助成金額 434 万円

広島県尾道市の人口は約14万人。平安時代後期より交通の要衝として栄え、しまなみ海道や中国やまなみ街道の開通、尾道水道の日本遺産認定などがあり、2015年の観光客数は674万人を記録した。それに伴い、新規公共施設やホテルの開業も増加傾向にあるため、今後さらに観光地として地域の強みとなることが期待できる。また、他市町村に比べ県外や海外からの移住者が多く、多種多様な人々が混在していることも特徴である。



プロジェクト代表者
濱原一将



どんな取り組み？

高齢者、障がい者、生活困窮者といった社会的弱者と呼ばれる方々が誇りを持って働ける仕組みを作るために、障がい者に清掃のノウハウや働く上での知恵を教える高齢者サポーターを育成した。また、清掃という仕事が誇り高きものとして認識されるようになることを目指し、障がい者による清掃パフォーマンスを披露した。さらに、尾道の未来を担うリーダーを輩出するため、若者を対象にしたセミナーを全5回実施した。

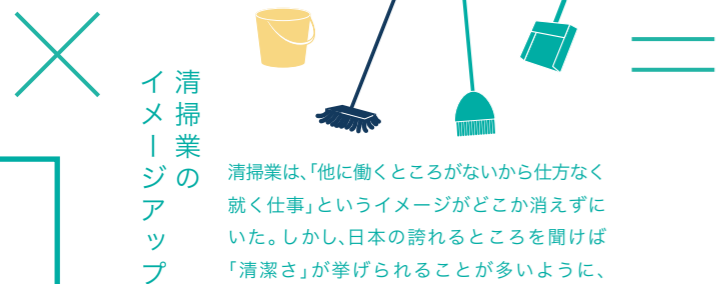
協力者

新和ビルサービス(株) / (株)ダックス四国 / (株)チャレンジパーソン / 就労を目指す障がい者 / 広島県立尾道特別支援学校 / (株)みつき交流館尾道ふれあいの里 / 社会福祉法人すだちの家 / 三栄産業(株) / (株)楽帆 / (有)いっとく / 尾道商工会議所 / (有)備後レポート社 / 障がい者雇用専門誌コトノネ / 辻 本郷会計事務所 / 尾道市議会 / 全国シルバー人材センター / (株)ラトリエドゥポナベティ など

社会的弱者の雇用問題



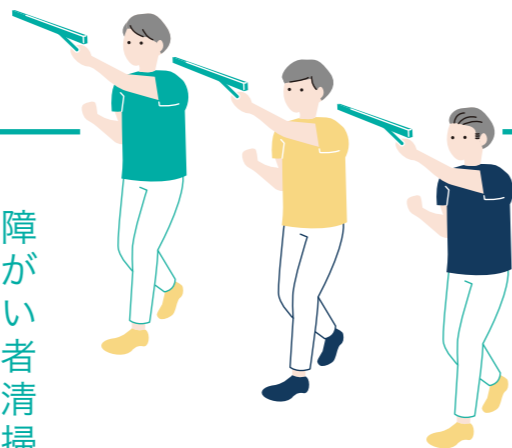
尾道市では、総人口に対する生産年齢(15-64歳)人口の割合が減少傾向にあり、平成2年の64.9%から平成22年には57.7%まで減少するなど少子高齢化と若年失業者の増加による働き手不足や、高齢者や障がい者の増加による雇用問題などの課題があった。



清掃業のイメージアップ

清掃業は、「他に働くところがないから仕方なく就く仕事」というイメージがどこか消えずにいた。しかし、日本の誇れるところを聞けば「清潔さ」が挙げられることが多いように、本来、清掃業は日本人にとって誇れる仕事であるべきだと考えた。

障がい者清掃パフォーマンス



働きたくても働けない高齢者をサポーターとして育成し、障がい者に清掃のノウハウを伝授。「仕方なく働く」というイメージの清掃業を“魅せる”清掃へと改革するきっかけを発信した。尾道市では、観光客増加に伴う公共施設の開業により、パフォーマンスを最大限に活かすことのできるステージも用意された。

2016年3月(継続中)

障がい者に清掃を教える
高齢者サポーターを育成した

プロジェクトメンバーが分担し、色々な障がい特性を研究し、福祉関係機関の協力を得ながら「高齢者サポーター育成ツール」を作成。高齢者に障がい者の特性や、接し方などをレクチャーし、福祉関係のプロの指導の下、実際に高齢者と障がい者が清掃の仕事を行った。

高齢者サポーター育成

創出人数:12名



2016年7月(継続中)

障がい者に清掃のノウハウを伝授
高齢者サポーターが

人によって教え方が違ったりすると障がい者は混乱してしまう。また、複雑な作業をすぐに理解することは難しい。「障がい者教育訓練ツール」を作成することで教え方を統一し、指導者も高齢者に一本化されたことで障がい者が混乱することなく訓練できた。

障がい者トレーニング

サポート実施人数:24名
障がい者就労人数:5名



2017年2月(継続中)

発信したメッセージが伝わり
障がい者雇用というものの理解が広がった

就労イベントや、「未来のリーダー輩出セミナー」などで、障がい者によるガラス清掃パフォーマンスを披露した。その後、様々なイベントへの出演依頼や仕組み導入のための協力要請を受けるようになった。また、学校や支援機関、企業とのネットワークを構築することができ、障がい者とは縁のなかった企業からも様々な相談を受けるようになった。

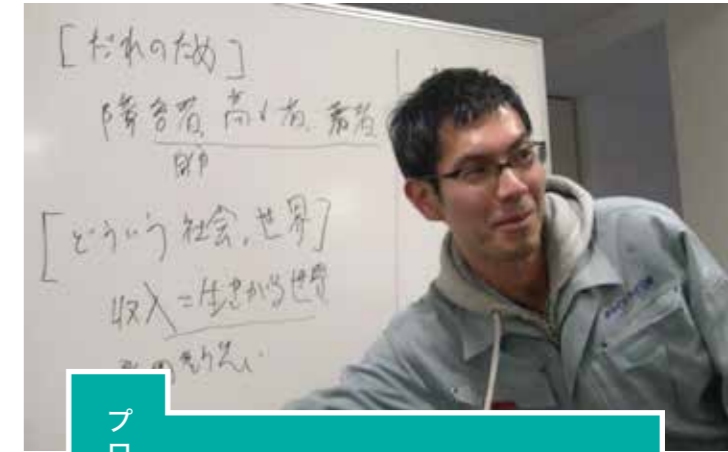
魅せる清掃プレゼン大会

参加者数:116名
視察数:23件



この2年間で作り上げた仕組みを他地域に広げるため、PR用のツールを作成する。また、高齢者と障がい者を有効に組み合わせることで企業にメリットを訴求し、彼らの雇用機会拡大を図る。2018年秋より本格的にPR活動を開始予定。

今後の計画



プロジェクト尾道の将来を担う、未来のリーダーが輩出された!

自分も積極的に参加したいという若者が加わり、未来のリーダーを担う人材を4名輩出することができた。これからの地域のことや、社会の在り方についても主体的な発言が多く見られるようになり、彼らの意識に大きな変化をもたらすことが出来た。

未来のリーダー

川川悠生

「第1回未来のリーダー輩出セミナー」でプロジェクトの概要を説明する役目を務めました。プロジェクトを通して色々な団体との折衝、高齢者や障がい者との関わり、障がい者福祉などを経験させていただき、地域のあり方や尾道の未来について自分の考えを持つことができるようになりました。第1回セミナーでは緊張から上手く言葉が出ず、プロジェクトの内容を自分のものにできていませんでしたが、今ならばもっともっと発信したい言葉がたくさんあることに、自分自身の成長を感じることができました。本当に良い経験をさせていただいたと感謝しています。

トヨタ財団より

「清掃」という仕事を切り口に、高齢者や障がい者、若者たちが、それぞれに役割を発揮・活躍できる仕組みを構築されたことは、障がい者雇用の在り方だけでなく、働き方の多様性を考える上で大変参考となる取り組みであったと思います。また本取り組みは、清掃のイメージや働き手の自信を醸成する機会にもなりました。地域における「担い手の受け皿」モデルとして、今後の展開もスタッフ一同楽しみにしております。

郊外の老朽化空き家を入居者負担でカスタム可能な賃貸住宅にして市場化する終活コミュニティ・ビジネス ＝「住宅余命を資産運用する」社会実験

ちばカスタム住宅
千葉県 / 助成金額 470 万円



千葉市にある海浜ニュータウンは、国内最大規模の計画住宅地の一つ。人工海岸や緑が美しく、東京都心および千葉都心へのアクセスに優れた集合住宅と戸建て住宅団地の混在住宅地である。しかし50年近い歴史がある老朽化団地であるので、空き家増加や商店街の衰退が問題となっている。しかし2020年の東京オリンピックが千葉県の住宅事情に好影響を与えることを期待する。

プロジェクト代表者
服部 孝生



どんな取り組み？

ニュータウン内の空き家を撲滅すべく、現在ほとんど満たされていない若年層のニーズに応じて、自己負担のDIYでリノベーション可能な賃貸住宅のシステムのモデルづくりに取り組んだ。入居後にDIYリノベーションが可能となるように、キッチンやトイレなど空き家の最低限の改修までを、県内外、入居希望を問わずデザインコンペティションにより決定した。また、DIY講習を行うことで若年層のDIYへの関心を把握し、実際に完成した物件への入居希望者に対してもDIYのサポートを実施した。

協力者

NPO法人ちば地域再生リサーチ(CR3) / 稲毛海岸三丁目団地管理組合 / 千葉市住宅政策課 / 有限会社マリンムラヤマ / 千葉県宅地建物取引業協会 / 日本総合住生活株式会社 など

空き家の増加



首都圏の郊外では人口減少、都心回帰、少子高齢化などによって不動産の需要が減少傾向にあり、住宅の放置、空き家化が問題となっている。海浜ニュータウン内の空き家率は千葉市が10%台であるのに対しマンション地区では最大の30%に及ぶ。



若年層の住宅ニーズ

海浜ニュータウンで減少する若年層は、経済的な理由から定型的な間取りの物件に居住する比率が高いため、住宅に対する不満が大きい。賃貸であっても理想の間取りを実現したいニーズがあると報道されている。



カスタム化賃貸入居者



一般的なリノベーション物件は、完全改修にかかる所有者の負担が大きく、賃料も高くなってしまふ。そこで、最低限の改修だけを所有者負担で行い、インテリアを入居者が自己負担でDIYリノベーションできる「カスタム可能賃貸」を考案した。低賃料で若年層ニーズに応える賃貸を実現した。

2016年5月30日

ターゲットである若年層のDIYへの関心度が高いことを認識できた

借り手のカスタム化賃貸という新しい方式を普及させるために、若年層のニーズの存在を確認する必要があった。壁紙貼り・塗装、間仕切りDIY、結露・カビ除去、家具づくりのカスタム化DIYの基本的な技能を学ぶ実習を、4回実施した。

DIY講習会

参加者数: 27名



2016年11月25日～2017年1月13日に、初めの社会実験として実現させるための、部分リノベーションと完全リノベーションの3LDKのアイデアを公募し、全国から多数の優れたアイデアが集まった。

カスタムデザインコンペ

応募者数: 31名

2016年6月よりホームページで講習会等のプロジェクト情報の発信を開始。6月～9月の延べ閲覧者数は57名。2017年4月～2018年3月の延べ閲覧者数は583名であった。

2018年3月2日(オープン)

木材資源再利用のテーマが人気を集めた
カスタム化賃貸のモデルとなった

初めて入居者限定という条件をつけたリノベデザインコンペには3名の応募があったが、入居条件がネックとなり全員が辞退してしまふ。その後実施した「団地を変えるデザインコンテスト」では12名応募が集まったが、応募案を参考にデザインを内部で決定する方針に変更。2018年3月にエコリノベ住宅をオープンし、4月からは入居者のDIYをサポートしている。

エコリノベ住宅

見学者数: 50名



今後の計画

今回明らかになったニーズに基づき、より広範囲に活動を展開していくために相談受付を開始している。海浜ニュータウンにおいて、住民、専門業者、および行政、住宅関連民間業者の「海浜ニュータウン・シェア居住スタイル推進会議」について、昨年度を準備期間として設立する予定。それに向けて2018年4月25日には最初の発起会を実施した。



モデル化の成功により、カスタム可能賃貸が市場に普及し始めた！

各コンテストで人が集まりにくい時はDIYに高い関心がないと判断していたが、モデルとなったエコ・リノベの住宅が完成すると、多くの見学者が訪れ、即入居者が決定した。それを機に、居住地内の空き家の改修工事は40戸、カスタム工事は2戸行われた。

リノベーション設計担当者

鈴木 隆文

マンションは私たちの意識に深く浸透しています。居住者は、DIYで自分なりの住まいを作っていく習慣がないので、やり方以前に怖さを持っていました。建築士の場合は、各部を美しく納めるように訓練されているので、DIYのようないわゆる素人の建築づくりは「下手で汚く、耐久性が悪い」という先入観があります。エコリノベとして今回試みた、畳、ふすま、畳の下の荒床などを再利用する方法は、専門家も知らない技術の世界です。これまでと異なるマンション像が多くの空き家で普及できれば、工事コストの削減、古いマンションのアンティーク感の維持など、新しい魅力を生み出すと思います。

トヨタ財団より

2年間の取り組みを通じ、首都圏ならびに都心に近いマンション等における空き家問題に対し、借り手自身が自由にカスタマイズやリノベーション(DIY)を行うという価値観を様々な実践を通じて各方面へ提唱してこられたことは大きな成果ですね。実践者層の拡大には今しばらく時間を要しそうですが、「カスタム化賃貸」のモデルが都市型の空き家問題の1つの突破口として各地に広がっていくことを期待しています。

愛(I)ターンの若者の 若者による若者のための 気仙沼の新たな入り口を展開する!

地域と若者が共生する
ゲストハウスと観光と拠点づくり

Project 愛ターンの架け橋
宮城県 / 助成金額135万円

宮城県気仙沼市は平成30年3月末の人口64,352人。東日本大震災では1,300名以上の犠牲者が出た地域である。気仙沼市の中でも最も犠牲者の多かった階上地区は、震災前は東洋一の漁港と呼ばれ、漁業や観光業が盛んな地域であったが、平成26年の観光客数は平成22年に比べて51%減となっている。震災後は「海と生きる」をスローガンに、災害に強い街と水産業を中心としたまちづくりを市が一丸となって進めている。



プロジェクト代表者
田中惇敏



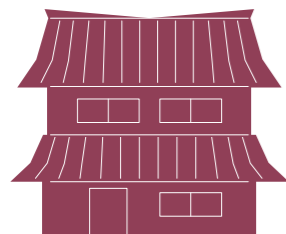
どんな取り組み?

2016年4月から気仙沼市に位置するボランティアの宿として運営してきた空き家を、被災者と気仙沼訪問客を繋ぐゲストハウスとして改修した。完成後は単なる宿ではなく、地域住民と観光客が参加できるイベントを週3回開催し交流を促すと共に、昼間の空き時間を地域住民向けの絵本カフェとして運営し地域の被災者の方をスタッフとして雇用了。

協力者

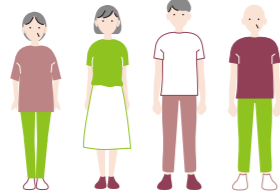
(一社)気仙沼観光コンベンション協会 / 宮城県地域復興支援課 / 南三陸観光協会 / 気仙沼みなみ商工ネット / 階上地区まちづくり協議会 / 希望の折り鶴 / NPO法人わらす など

広い家が
取りの多い



若年層の都市部への流出、さらに東日本大震災後の人口減少も重なって空き家が目立つが、その多くが漁業で栄えたという背景から比較的広い間取りを持つため、有効活用しやすいと考えた。

新しい人々を受け入れる人間性



気仙沼市は、漁業で栄えた町であったことから国内外の訪問客が多く、比較的外部に開けた風土があった。代表自身も、東日本大地震の時にボランティアとして気仙沼を訪れた際、地域外の人々をスムーズに受け入れる人間性と温かさに魅了され、Iターン移住者となった。

復興を盛り上げるIターン移住者



広い空き家を改修したゲストハウスに、震災ボランティア、若年層の観光客、旅人、外国人など様々な訪問客が集まった。地域住民の温かさに直接触れる機会を設けたことで、多くの訪問客が気仙沼に魅了されてIターン移住者となった。

2016年5月〜12月

全国からボランティアが集まり利用者としてリピーターにもなった

地域住民30名、全国から90名のボランティアが集まり、自分たちで改修して、2017年1月に「ゲストハウス架け橋」を開業した。

改修工事

ボランティア人数:120名



2017年1月〜

地域住民と観光客の交流を促すと共に地域の雇用にも貢献した

観光客向けの宿というだけでなく、昼間は地域住民向けの絵本カフェ(飲食業)として運営し、被災した母子10名を雇用了。また、地域住民と観光客が参加できるイベントを週3回開催した。

絵本カフェ

雇用人数:10名



2017年8月・9月

多くの参加者が集まる機会となり観光地としての気仙沼をアピールした

時を旅する4日間

参加者数:72名



今後の計画

事業を進める中で、気仙沼の子育て環境の改善という目標が新たに見えてきた。この課題は東日本大震災の被災地のみならず、日本全国が抱えている課題であり、各地で解決策が模索されている。本事業の利益を次の活動の資金とするため、引き続き利益率を上げつつ課題解決に向けて進んでいきたい。



ゲストハウス架け橋が、Iターン移住者の入り口になり始めた!

2017年には8名がIターン移住者となった。そのうち6名がゲストハウス架け橋の企画に参加した若者、2名が宿泊した若者であった。また、住民票を移さずに1ヶ月以上滞在した「お試し移住者」は39名にのぼり、今後の移住者として期待できる。

副プロジェクトリーダー

村松ももこ

人と人がつながる場としてゲストハウスに魅力を感じ、学生時代から全国のゲストハウスを回っていました。その後は看護師を勤めていましたが、全国を旅する中で気仙沼に魅了され気仙沼でゲストハウスを立ち上げて移住することを決めました。看護師時代は言われた仕事をこなすことを一番に考えていましたが、気仙沼で事業をする上では、そもそも課題は何なのか、それをどうしたら解決できるのかを考え、行動を起こすことが必要とされました。今まで苦手だったことを実践することが多くなり、失敗を繰り返しながらもここまでくることができました。今後も失敗と挑戦を繰り返しながら、地域の課題解決に努めていきたいと思っています。

トヨタ財団より

ここまで地域に開かれたゲストハウスは少ないのではないのでしょうか。また、地域のお母さんたちのニーズに寄り添い、絵本カフェを立ち上げられたのは、社会課題の解決と日中使われていないゲストハウスの有効活用になっています。2017年度にはしらべる助成で一時預かりをしながらお母さんたちが働ける場をさらに作るための調査を実施していますが、地域のニーズに応える場づくりに期待しています。

インフォーマル支援体制の推進から生まれる自立を目指す若者の仕事創出事業

若者と釧路インフォーマル生活支援センター設置への始動！

釧路発！地域インフォーマルサービス創造プロジェクトチーム
北海道 / 助成金額650万円

釧路市は、基幹産業の衰退、景気の停滞、更に平成14年の太平洋炭鉱閉山を契機に、生活保護率は急激に増加、母子世帯や児童虐待が多い地域でもある。現在人口は約17万人であり、人口減少は全国平均の3倍のスピードで進んでいる。2040年には41%の高齢化率となり、全国平均を大きく上回ると推測されている。また、釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園の2つの国立公園を有しており、観光客誘致にも力を入れている。



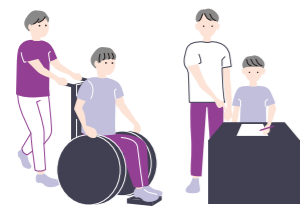
プロジェクト代表者
高橋信也



どんな取り組み？
地域の支え合いに、自立を目指す若者が参画する仕組みを作ることで孤立を解消できないかと考えた。多様な参画者とともに実行委員会を開催し「暮らしの共済サービスせッセ」を立ち上げ、実践と検証および政府との共有を行った。インフォーマル支援の実施、担い手の育成、セーフティネット構築の提言を通して、インフォーマルな生活支援体制の必要性を明らかにしてきた。

協力者
一般社団法人北海道セーフティネット協議会 / 釧路東部北地域包括支援センター / NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン / カーコンビニ倶楽部ライズファクトリー / 連合北海道 釧路地域協議会 など

福祉活動が活発だった



貧困と孤立が多く存在する地域であるからこそ、20年以上前から先駆的な福祉活動が活発であった。生活保護世帯の自立支援プログラムや子どもの学習支援など、地域課題に対する危機感を共有し、アクションに変える土壌と社会資源があった。

若年無業者の自立支援



何らかの生きづらさを抱えてなかなか就労に結び付かない若者の中には、育ちの中で、多様な経験の機会がないまま10代後半～30代を迎えた若者も多く、現代社会においては彼らの行き場、経験の場が非常に少ない。そこで、地域の支え合いに自立を目指す若者が参画する仕組みを目指した。

インフォーマル支援の担い手



制度(フォーマル)では想定されていない暮らしのちょっとした支え合いは、本来家族や町内会などの地域コミュニティが担ってきた。孤立化が進み地域コミュニティが希薄化している今、就労に結びつきにくい若者を担い手として育成することで、若者の仕事創出と自立支援を目指した。

2016年4月～2018年3月

年を重ねるごとに認知度が高まり、支援内容や協力団体などが増えてきた

2016年度は目標120件に対して332件、2017年度は目標120件に対して194件であり、通年で219%の達成率となった。安定した運営のために作業割合の検討が必要である。

インフォーマル生活支援

実施件数: 372件



2016年10月～2018年3月

日々のインフォーマル生活支援を通して、地域共働活動隊のアクティブシニアが若者とともに過ごすことで、生きた実施研修を行えた。若者が自ら考えることを始めた重要な機会であった。

若者(担い手)育成研修

実施回数: 37回



2017年11月4日

様々な関係者に支え合いの必要性を伝える機会となった

2016年度は協議会を2回実施。町内会の衰退してしまった地域の活性化と住民主体の茶話会の実施を目的として、協議会の中で地域茶話会を実施した。2017年度は協議会を3回実施。初年度に引き続き地域茶話会を実施し、釧路市社会福祉協議会、釧路東部北地域包括支援センター、民生委員とさらなる繋がりを構築した。11月4日には、その関係者と共同でフォーラムを開催した。

フォーラムの開催

参加者数: 127名



今後の計画

「暮らしの共済サービスせッセ」を、障がい福祉サービスである「自立訓練センターSOMOSOMO」の自立訓練(生活訓練)のプログラムに位置付けて実施。また、活動を下支えする企業からの委託を請負い、担い手(若者)が地域産業を支えていく。さらに、NPO法人と共同事業体を作り、事業を受託していく。



多様な世代がプロジェクトの担い手として繋がってきた！

開始当初はインフォーマル支援の担い手を若者に絞っていたが、プロジェクトが進むにつれて、アクティブシニアの方2名と、若年認知症の男性1名が、生活支援と若者育成に加わった。

プロジェクト代表者

高橋信也

本プロジェクトを通して、アクティブシニアや若年認知症の方など、当初の想定よりも担い手が多様化しました。アクティブシニアが若者の支援をしたり、若者が認知症の方を見守りながら時に教えてもらったり、担い手同士の支え合いが見られるようになりました。また、釧路市社会福祉協議会、釧路東部北地域包括支援センター、せッセの3者が協働し、地域の支え合いの仕組みをつくるという動きに発展しており、インフォーマル生活支援体制づくりは公益的活動だと認識され始めたと考えています。

トヨタ財団より

介護制度等では対応できないニーズに応えるために、若者とアクティブシニアが新たな地域の担い手として活躍するモデルとして可能性を感じました。福祉関係者だけでなく、普通の企業も巻き込むことができたのは、語るたびに団体ではなく「地域」を主語にしたためと伺い、なるほどと思いました。必要な部分は制度化につなげていくことを期待したいです。

Koshiki Design Campを通じた島の未来を照らすしごとづくりプロジェクト

ミナトテラス・プロジェクト
鹿児島県 / 助成金額590万円



鹿児島県の甑島は、主に上甑島・中甑島・下甑島の列島で構成されており、平成16年度に本土側との1市4町4村を含む広域合併により行政区分は薩摩川内市となったが、人口は平成27年で甑島列島全体でも4,719人となり、昭和30年の23,629人と比較すると約80%の大幅な減少となっている。周辺が好漁場に恵まれ、一次産業の中では水産業が中心となっており、主な産品としては、鮮魚や水産加工品のほか、焼酎や海洋深層水などが島外に出荷されている。



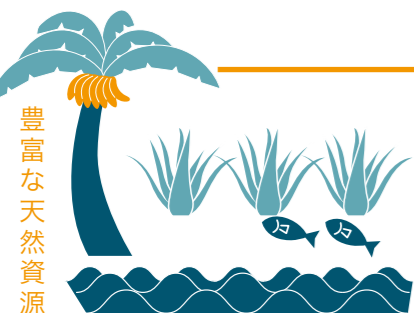
プロジェクト代表者
山下賢太

どんな取り組み？

Koshiki Design Campと称した島内の課題解決を目指したプログラムを開催し、島外から公募した地域創生を担っていきたいと思っている若者や、地方活動や二拠点居住に関心を持つ若者らとともに未来の甑島がどうあったら良いのかを検討した。また、活動の拠点となる「しまとりえ」を立ち上げ、甑島の資源を活用した仕事づくりに取り組んだ。さらに、甑島の一次産業の中心である水産業の所得向上を目指したKoshiki Fishermans Festを開催し、鮮魚の新たな流通の仕組みを確立した。

協力者

東シナ海の小さな島ブランド(株) / 地域おこし協力隊 / (株)薩摩川内市観光物産協会上甑案内所 / オンドデザイン / 薩摩川内市役所 / (株)ジェイアル東日本企画 / 日本政策投資銀行価値総合研究所 / 鹿児島大学CCCセンター など



豊富な天然資源

パッションフルーツ、アロエなどの農産物や、キビナゴ、マグロ、アオサなどの水産物、そのほかウィンドサーフィンやシュノーケリングといったアクティビティを楽しめる自然環境。地域ブランドとして活かすことのできる資源が十分にあった。



島内の雇用誘発

甑島には高校がなく、中学校を卒業した子どもたちは島を離れ、家業のある子ども以外にはポジティブな理由で島に帰ることはなかった。そこで、島にある資源を活用した仕事を生み、働く「風景」を外部に発信することで、島内で仕事をしたいという人や移住者を誘発できると考えた。

甑島プロデュースの担い手



島外から見た甑島の強みの把握、マーケティングの視点、先進事例の情報などを得ることを目的に、外部から若者を公募した。外部ならではの視点で甑島の資源を活用し、地域ブランドの確立や商品開発などを通して、子どもたちが将来甑島で働きたいと思える仕事の風景づくりに取り組んでいる。

2016年11月19日

他の場所にはない風景となり水産物の新たな流通の選択肢が生まれた

第一次産業の中心である水産業を担う漁師が集まり、獲ってきた魚を、訪れた人の目の前で焼いてくれるイベントを開催した。フェスを訪れた人々に魚を楽しんでもらうだけでなく、本来の目的であった漁師の所得向上に向けて、漁師や漁船から鮮魚を直接購入できるという仕組みを生み出した。

Koshiki Fishermans Fest

参加者数: 150名



2017年3月(完成)

島内外の次世代を担う若者が甑島の未来を考える拠点ができた

空き家を候補としていたが、市役所との連携により旧里村議長室および議場を借り受けることができた。

しまとりえの設置



2017年7月〜9月

島外から多くの若者が集まり資源の新たな活用例が生み出された

Koshiki Design Campを2016年度、2017年度に実施した。2016年度は、全3回の延べ参加者数が30名程度だったことに対し、2017年度は、各回15〜30名程度が集まった。『僕らが甑島に行く理由』という本の出版や『UOSARA』というお皿の商品化などの成果が挙げられた。

Koshiki Design Camp

参加者数: 15〜30名(各回)



今後の計画

「しまとりえ」は薩摩川内市役所との協議により今年も継続していくことが決定している。Koshiki Design Campについては、しまとりえを中心とした移住定住対策協議会が新たに立ち上がり、必要な連携を図り開催していく予定である。また、Koshiki Fishermans Festについては、5月に開催予定となっており、フェス開催期間以外にも事業として定着させていくべく検討を行なっている。いずれの仕組みにおいても、今後も外部団体と連携してプロジェクトを展開していく予定である。



仕事づくりの担い手が生まれ、島内の雇用誘発にも繋がった！

新たな仕事を自らつくりだせる環境を提供したことがきっかけとなり、直接的な理由から4名の移住者が現れた。そのうち2名は親子であるため、将来島で働きたいと思う人を増やすという目標に対しても成果が見られたといえる。また、本プロジェクトの事業化にともなって新たに3名の新規雇用を達成した。

Camp 参加者から外部スタッフ

松園 美帆

本プロジェクトを通して、地方の現場で活躍する人たちの想いや、それを実現するための障壁などに触れ、手触り感のある企画や商品開発をする面白さにのめり込んでいきました。一方で、企画を実現していく過程において、地方ならではの人間関係、動きづらさという課題に直面する中で、「よそ者」というポジションの方が動きやすい面もあると感じ、地方への関わり方としてはプロデューサー的な立ち位置が自分に当てはまっているのではないかと考えるようになりました。東京と地方の二拠点だからこそ気付ける視点や人脈を活かし、地方と都市のつながりをプロデュースするような仕事づくりに取り組んでいきます。

トヨタ財団より

二拠点居住の外部スタッフという、新しい働き方が創出されたことは、他地域のモデルになるのではないかと思います。人の循環を生み出す環境づくりにポイントがあったのだと思います。今後は仕事のある風景を子どもたちが体感できるようなプログラムが生まれることを期待しています。

地域と人、なりわいを紡ぐ 「ひとつの集落、ひとつの林場」づくり

海と協働する自伐型林業の創出

共生の里山を譲り育む会
岩手県 / 助成金額500万円



大槌町は、世界三大漁場の一つである三陸沖と、海と山が隣接するリアス式海岸のある岩手県沿岸に位置する。東日本大震災では、役場、中心地のほか、多くの漁船や水産加工施設が津波被害にあった。もともと少子高齢化・過疎化の進む地域で、当時の人口16,000人弱が2018年3月末には12,007人と人口減少が著しい。産業は卸売・小売業やサービス・飲食業が中心。また、集落の森の約8割は地元漁師たちが所有する民有林で、これは「漁家林業」という水産業と副業的林業を併せた伝統的なライフスタイルの名残りである。

プロジェクト代表者
芳賀正彦



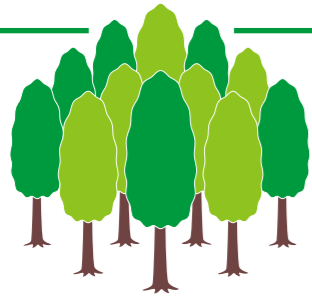
どんな取り組み？

集落営林事業の実施に向けて発足した「おおつち自伐林業復興会」の入会促進や自伐林業の普及、森林保全整備活動のPRを行い、実際に可能となった里山林で森林保全整備活動を行った。また、これにより生まれた間伐材から薪を生産し、出荷し、薪ストーブや薪ボイラーなど薪のあるライフスタイルを地域内住民に提案した。さらに、地域の次代を担う人材育成を目的とした林業学校を開催した。

協力者

(特非)吉里吉里国 / 橋本林業 / 遠野馬搬振興会 / 土佐の森・救助隊 / 岩手県林務部森林保全課県有林チーム / 釜石地方森林組合 / 宮古地方沿岸広域振興局 / 大槌町農林水産課 / 大槌町教育委員会 / 大槌町吉里吉里公民館 / 大槌町社会福祉協議会 / 小岩井農牧株式会社 / 石村工業株式会社 など

森林の保全



大槌町は総面積の約9割を森林が占めており、そのほとんどが40年来放置されたままの荒廃した森と化している。地域の安全維持、環境美化のために、保全整備を行う必要があった。



若者にとつて魅力的な仕事づくり



東北沿岸地域共通の問題として、大槌においても若者の都市流出が挙げられる。そこで、町内に多く存在する森林を活用し、林業を魅力的な仕事として提供しようと考えた。

次代を担う自伐林業家



自家伐採と小規模の機械により、低コストで行える自伐林業のノウハウと、失われつつあるライフスタイルを継承することで、30年、50年先に豊かな森林が蘇り、林業で繁栄する豊かな地域が創出されることを目指した。

2016年〜2017年(随時)

関係団体、行政、所有者と連携を取り合い、里山づくりに向けた信頼関係を築いた

プロジェクトメンバーにより、山主との境界確認、木の混み具合の計測、作業計画の策定、作業道の整備、下刈り、伐倒、材の搬出などを行った。

森林保全整備作業

2016年度 実施面積:15.1ha
2017年度 実施面積:19.1ha



2016年〜2017年(随時)

本来根付いていた伝統的なライフスタイルを、森林保全と共に地域住民へPRした

森林保全整備から生まれた間伐材から薪を生産し、出荷した。また、薪ストーブや薪ボイラー、ピザ窯などを展示し、地域住民に対して薪のあるライフスタイルを提案した。

薪の生産と活用促進

2016年度 出荷量:54t
2017年度 出荷量:44.5t



2016年〜2017年(随時)

小・中・高生に林業を担ってもらうために、森や自然に興味を持てる機会を設けた

林業の技術を継承し、地域の次代を担う人材育成を目的として、整備された森林空間を活用した林業学校を開催した。

林業学校の開催

2016年度 開催回数:10回
2017年度 開催回数:10回



今後の計画

より多くの町内および周辺地域のまちづくり団体や林業団体等と協働・協力して様々な事業を進めていき、連携体制を強化していく。また、今後も増加する自伐林家に伴い、活動範囲も拡大していく。資金面については、引き続き事業としての収入向上を目指しながら、行政や民間団体の実施する補助金、助成金を活用して運営する。



林業を志す地域住民が現れ、地域にも根付きはじめた！

活動に関わっていた地域の若者2名が林業技術を習得するためのセミナーへ通い始めた。さらに、地域の山主3名から問い合わせがあり、新たに自伐林業を手がけるようになった。また、平成29年度の町の予算に山林の保全整備活動の枠が設けられるなど、住民や行政からの信頼を得られてきたと感じている。

山作業の臨時スタッフ

三木真冴

林業に関わり始めて約1年、大槌町内だけでなく、周辺地区でも林業が注目されています。釜石市を始め、陸前高田市や花巻市では林業分野の地域おこし協力隊として20~40代の同世代が着任しており、林業きっかけで岩手へ移住するケースが各地で見られるようになりました。昨今のDIYブームも後押しし、全国的に広がる「林業女子」は県内にも増加中。今後もより注目されると考えています。60年前に多く植栽された杉を、次世代へと引き継ぐことのできる100年杉へと成長させるための森林保全作業に携われることも魅力の一つと感じています。たくさんの人にこの魅力を感じてもらえるよう活動を広げていきたいです。

トヨタ財団より

林業の担い手が着実に増えていること、町有地の管理が任せられたことは大きな成果ですね。子供の世代まで継承できる森づくりとそれによる、漁業、林業、その他の多様な仕事による地域づくりが実現するよう長期的な人材育成戦略を今後期待したいと思えます。

文京区での地域実践家との連携による「学びの講座」を基盤にした「コミュニティづくり」の実践

コミュニティづくりのノウハウは講座化し横展開

文京区コミュニティ創発ラボ
東京都 / 助成金額465万円



文京区の2014年度時点の平均所得は673万円、首都圏では高所得地域であり、23区内で最も低い離婚率を誇る。また、東京大学を代表とした多くの大学の他に私立中学、高校が存在し、その入学に合わせて小学校から住まう教育熱心な家庭が多い。このように生活・教育水準が高い一方で、所得格差による孤立化が深刻な問題となっており、文京区の小、中学生10,516人のうち1,019人が就学援助を受けている。

プロジェクト代表者
板谷友香里



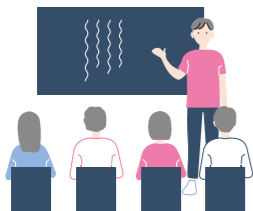
どんな取り組み？

安心・安全なコミュニティの構築を目指し、拠点となるスペースを地域の人を巻き込むワークショップ型のDIYで整備した。完成したスペースを「そとんち」と名付け、「学び」を基盤にした様々な講座を開催した。その他にも、参加者が手料理を持ち寄って食を共にする「みんなの夕食会」や、社会に対する不満を言葉にして笑いに変える「ダハ八会」などを通して、現代の日本において希薄化が進んでいるコミュニティの形成に取り組んだ。

協力者

NPO法人sopa.jp / りのは総合法律事務所 / 松本コミュニケーション研究所 / Create Lifestyle Support Team / プラウドフォスター株式会社 / CHIENOWAコミュニケーション / 地域連携ステーションフミコム / NPO法人居場所コム / 発達障害バー BAR The BRATs など

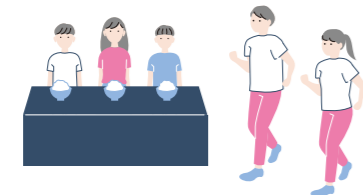
適
有
料
の
住
民
性
に



通勤圏内から近く、経済的余裕と文化的・社会的活動への理解があるため、有料のコミュニティ活動の運営が比較的容易であると考えた。成功モデルを構築し、他地域でのサービス展開を測るための第一歩に適していた。

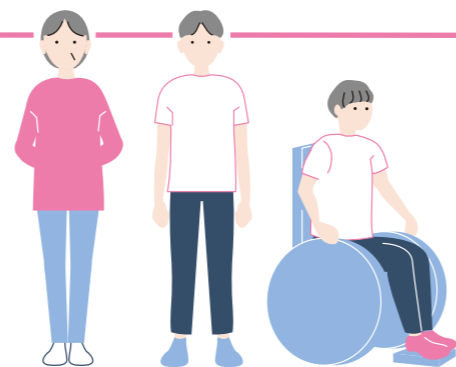


地
域
活
動
を
土
産
援
す
る
風
を



文京区は、所得格差による孤立化などを背景に、社会課題の解決に力を入れている。「こども宅食」や中高生専用の「b-lab」、地域連携ステーションフミコムをはじめとした、地域活動を応援する風土があることから、文京区内の地域実践家との連携が取りやすいと考えた。

コ
ミ
ュ
ニ
ティ
づ
く
り
の
担
い
手



10代の現役学生から80代の方まで、社会人、不登校経験や障がいのある方など、多様な世代や価値観の人たちが集まり共に学びを深める中で親しくなった。講師へ転換した参加者や、新しい事業を開発する講師も現れ、コミュニティづくりの横展開を担うメンバーとなった。

2016年8月

参加者同士が学びを通して親しくなり、講師と受講者の壁を超えた学びの場となった

10代の現役大学生から80代の方まで、興味のあることを学び合う。大学生・大学院生の卒業論文発表会や、大学時代に学んできたものを発表し合うなど、幅広い年齢の人が学び合うコミュニティができた。また、発達障がいをもつ予備校講師の講座後の懇親会では、発達障がいのある人が集う「発達障害BAR」という発想が生まれ、高田馬場での実現に至った。

みんなの学校

実施回数: 15回
参加者数: 120名



2016年8月

発達障がいや不登校経験がある人にとって社会に対する思考の変化に繋がった

「発達障がい」「不登校」の当事者、家族、職場の人たちに来ていただいた。参加者は自分たちの状態に固定観念を持っていたが、それら乗り越えた講師の講座を経て、思考と気持ちの明るさ、子どもへの対し方、社会への対し方などがポジティブに変化した。

お悩みカフェ

実施回数: 4回
参加者数: 70名



2016年9月

思い込みや自己否定から解放され、職場や家族との関係が良好になる人が相次いだ

自分の在り方を再発見するための「自分の軸を明らかにする講座」と、安心安全なコミュニティづくりの基盤となる「人との対話のトレーニング」の講座を開催した。身体面や精神面の健康、子育て、婚活、退職後の人生など、多岐にわたる内容が展開された。

コミュニティに関する講座

実施回数: 32回
参加者数: 200名



今後の計画

文京区に力点を置いて取り組み始めたプロジェクトであったが、今後はサロンとして茗荷谷にて講座の開催を継続していくとともに、WEBメディアや会員制の有料コンテンツも展開する予定。家から出ることが困難な人や地方在住者へのアプローチとして、2018年6月よりオンライン版の「言葉のおけいこ」をスタート。文京区の10代の不登校や発達障がいのある人向けの講座も予定している。



コミュニティづくりを展開していく担い手が生まれた！

「講座を主催する」「講師同士の協働が生まれる」「外部に新たな事業が生まれる」など、参加者自身によって事業が拡大する可能性が見えてきた。また「みんなの学校」から生まれた「発達障害BAR」と連携し、「発達障害BAR」で「そとんち」の人気講座を開講するなどの動きも始まった。

プロジェクト代表者

板谷友香里

「学びの場」を創ることは、参加者の人生そのものにまで良い影響を及ぼすことを実感しました。そして、一人ひとりに丁寧にオリジナルな関わりを大切にすることは、対価を得ることに値することも改めて確認しました。また、活動を重ねる中で、社会課題解決を前面に出し過ぎると「苦勞や孤独感を感じていない」「自分で問題があると認めたくない」という人たちに避けられたり、家族へ講座に参加することを言いにくくなったりすることがわかってきました。「社会課題」ではなく個人に焦点を当てたアプローチがあるのではないかと、プロジェクト参加者の間で話し合っているところです。

トヨタ財団より

家族のような温かいコミュニティを作ることで、様々な地域・社会課題の解決を目指しているプロジェクト。DIT(Do It Together)や講座の参加者が講師になるなど、コミュニティの参加者が、ただの受益者(消費者)ではなく、当事者(生産者)になっていく様子がうかがえました。

2016年度 しらべる助成

2016年度「しらべる助成」は、199件の応募があり、16件が助成対象となりました。各地域で事業実施に向けて課題の現状把握、ステークホルダーとの関係構築等に取り組みました。せき・まちづくりNPOぶうめらん(岐阜)と高根コミュニティラボわあら(新潟)は、調査結果を踏まえプロジェクトを立案し、2018年4月より「そだてる助成」でプロジェクトをスタートしています。各プロジェクトの調査結果は、それぞれに報告書等にまとめられていますのでご関心のある方は、お問い合わせください。

Uターンの問題構造見える化 関の若者が戻って住み続けられるまちへ

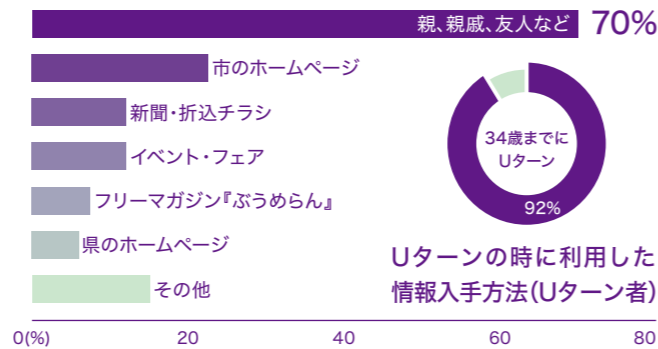
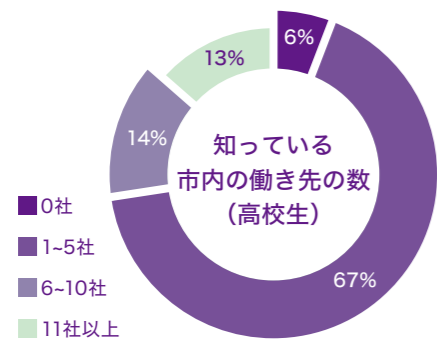


特定非営利活動法人せき・まちづくりNPO ぶうめらん
北村 隆幸

岐阜県関市においてUターンした人・しなかった人、市内高校生・企業関係者等にアンケート・ヒアリング調査を実施。Uターン者を阻む問題構造を明らかにした。

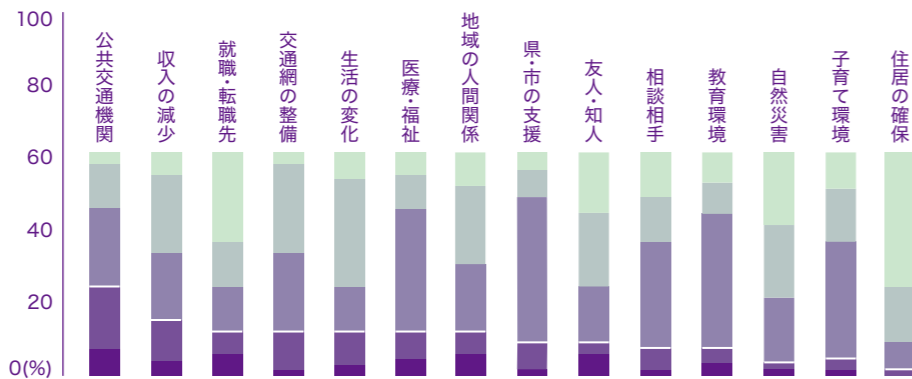


Uターンに関するアンケート・ヒアリング調査



Uターン時に不安に思ったこと(Uターン者)

- 不安でない
- あまり不安でない
- どちらでもない
- 不安
- とても不安



Uターンについてのアンケート・ヒアリング調査によって、関市内の企業の認知度が低い、転出者への情報量が少ない、Uターン時の仕事に対する不安、という問題が明らかになった。この結果を踏まえ高校生までに対する「郷土愛と地域産業を理解するためのサービス」と、転出者に対する「34歳まで切れ目のない情報提供」、「Uターンを検討する際の必要なサービス」を、2018年度4月より「そだてる助成」で実施することにつながった。



結果と展開

未来のふるさとづくり 空き家と棚田を活用した準村民制度の検討



一般社団法人
高根コミュニティラボわあら
遠山 真治

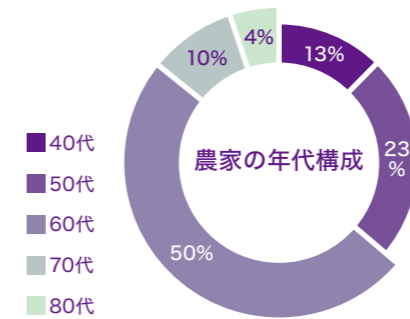
新潟県村上市高根地区において、40代以下の若手を中核として、空き家と棚田、そして交流定住の先行事例の調査を行った。



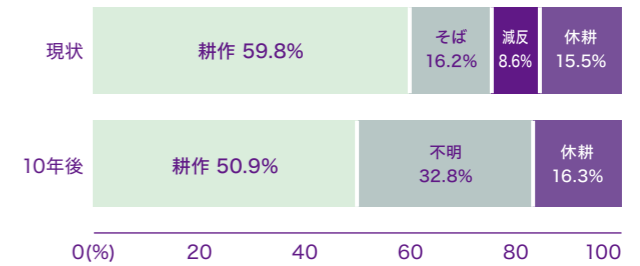
空き家に関する現状調査

築年数	空き家年数	管理頻度	危険度	活用可能性	
1	49年	-1年	2/月	60	○
2	—	5-10年	2/年	362	
3	—	-3年	1/週	21	
4	42年	-1年	1/週	2	○
5	60年	5-10年	—	844	
6	70年	-5年	1/週	560	

棚田に関するヒアリング調査



棚田全体の耕作状況と10年後予測



空き家に関する外観調査及び内覧調査の結果、活用の可能性がある空き家が3軒見つかった。また棚田に関するヒアリング調査によって、米の直売や農作業支援の仕組み、農業インターンなど担い手育成の必要性が見えてきた。引き続き2018年度4月より「そだてる助成」で、空き家を活用した「若手の人材育成のための研修」や、高根を訪れたことのある都市住民を会員として募り米を直売する「準村民制度」の創設などの活動に取り組んでいる。



結果と展開

企業の廃材・端材の有効活用 廃材・端材は学校の教材になる！



一般社団法人
横浜もの・まち・ひとづくり
男澤 誠

横浜市都筑区東山田準工業地域の20社、その他14社にヒアリングを実施。冊子『廃材カタログ』にまとめた。今後はこの冊子をもとに授業実践、ワークショップを展開する。



インフォーマル支援のリアル 実践から深める地域支え合いの新たな形



一般社団法人
北海道セーフティネット協議会
篠田 奈保子

釧路市で若者の仕事づくりと高齢者のインフォーマル生活支援をかけた事業において、地区ごとの特徴をデータと聞き取りから分析。若い担い手の必要が特に高い地域を特定できた。

持続可能な自活する地域へ
離島コミュニティの世代間バトンリレー



しまらば
大山 路子

担い手不足に悩む広島県三原市佐木島において、島内の若い世代の存在・実態調査を実施。アンケート調査等を通じ、島内の若者の把握に加え、接点を増やす関係性づくりや外部サポーターの重要性が明らかとなった。



双方向の居場所づくり
関係性の貧困解消へ



特定非営利活動法人
宇都宮まちづくり市民工房
陣内 雄次

栃木県内で子ども食堂のニーズ、運営に関するアンケート調査、他地域事例調査を実施。双方向の居場所が重要であることが明らかとなった。



芦生集落まるごと資源調査
多様な人が往来する環境保全型地域の創出へ



特定非営利活動法人
芦生自然学校
井栗 秀直

京都府南丹市美山町芦生集落にて「環境保全型なりわい」の実現に向けて、集落来訪者意識調査、集落住民聞き取り調査、他地域への視察等を実施。調査を通じ「住まう」以外の担い手の可能性が明らかになった。



被災者支援員という地域人財
支援員の役割が住民に与えた影響と可能性



特定非営利活動法人地星社
布田 剛

宮城県内の被災者支援員や復興支援員を対象にヒアリング調査を実施。支援員の「当事者から当事者性を持った支援者へ」「市民的専門性の獲得」といったポジティブな変化が明らかになった。



「GH」+「アパート」
自閉症スペクトラム者の住居の選択肢調査



NPO法人グループゆう
中村 祥子

仙台市で自閉症スペクトラム者本人、家族、支援者を対象に住まいの現状と将来の希望についてアンケート調査を実施。アパート等の個別型住宅のニーズを確認。利用者本位の暮らしの場づくりを進める。



コンビニバス運営
買い物弱者を支えるバス停コミュニティ創生の可能性



NPO法人
フューチャー北海道
杉田 恵子

北海道空知管内の1地域において、住民の買い物動向や全国の移動販売車の事例を調査。物資を届けるだけでなく、コミュニティ参加につながるサービスのニーズが判明。今後は、モデル事業実施を目指す。

孀恋コミュニティ物流構築
過疎・中山間地域で生活支援物流システム



特定非営利活動法人
浅間山麓国際自然学校
市村 憲一

孀恋村と小諸市にて、交通と物流に関わる各ステークホルダーにヒアリングを実施。課題解決の担い手として、地元企業の跡取りと子育て中のママたち、別荘地等への移住者の参加に期待できることが明らかとなった。



人と猫の共生を図る地域猫活動
新しいコミュニティ作りを目指すステップ



NPO法人
岡山ニャンとかし隊
廣畑 佐知子

岡山市内全域の町内会を対象に地域猫活動に関するアンケート調査を実施。地域猫に対する町内会の関心・課題感の把握に加え、飼い主に対する理解促進の必要性が明らかとなった。



福祉現場で企業人が活躍
副業規制緩和による新たな就労機会の創出



NPO法人
きょうとNPOセンター
中村 正

京都府内の中小企業、その社員、福祉事業所を対象にアンケート及びヒアリング調査を実施。副業に対する意識やニーズの存在を明確に把握することができた。今後マッチングの仕組み等を目指す。



地域の「知恵の実」拾い
空き家利用・共生型地域福祉拠点整備調査



NPO法人
北見NPOサポートセンター
谷井 貞夫

北海道北見市において共生型福祉拠点の実現に向けた空き家調査と地域ニーズ調査を実施。事業化にあたり中間支援の重要性が明らかとなった。



若者自殺対策の担い手に
なりうる地域の社会資源調査



若者自殺対策全国ネットワーク
伊藤 次郎

東京都内の若者支援団体を対象にアンケート・インタビュー調査を実施。自殺の相談の現状や支援者側の意識・対応、連携の実態が明らかとなった。



雑穀の村復活への可能性調査
農家と交流者とのモデル栽培体制の構築



雑穀の村復活プロジェクト
長田 容子

山梨県上野原市西原において、雑穀栽培復活に向けて、地元住民の意識調査や、栽培方法や体制、都市住民の参加可能性を検証。栽培へのサポートの重要性などが確認できた。

復興公営住宅における 良好なコミュニティづくり

「東日本大震災特定課題」では、2014年度より被災地域における仮設住宅ならびに復興公営住宅のコミュニティ形成を目的に支援を行ってきました。最終年度となった2016年度は「復興公営住宅における良好なコミュニティづくり—話し合い、知恵出し、そして共に汗をかくことによる共用スペースの上手な利用によって」をテーマに公募を行い、岩手・宮城・福島より計10件の応募がありました。ここでは、助成対象となった7団体を対象にプログラムの振り返りを行ってきた中で見えてきた「コミュニティづくり」の工夫やポイントについてご紹介します。各団体が実践してこられた工夫やポイントが、被災地域に限らず、他地域で活動されているみなさんの活動のヒントとなれば幸いです。

「種」で生まれる人のつながりプロジェクト

地域 宮城県大崎市災害公営住宅

内容 「ほっこりお茶っこ会」などのサロン活動や「古川まつり」「クリスマス市」などのイベント開催、週に1度の「100才体操」開催支援。



特定非営利活動法人
おおさき地域
創造研究会
白旗 成典

工夫・ポイント

住民の会の規約やルールづくりの支援をした。規約づくりをすることで住民が自主的な会としての自覚が芽生えた。

チラシや案内に「被災者支援」「復興」という文字をあえて入れないことで、「地元住民」の参加のしやすさにつながった。

班長同士の情報交換の場を設定することで課題が共有できた。その後班長自ら他の班長に声をかけて班長会議を開催するようになった。

名取美田園北町内会 コミュニティづくり事業

「新たなコミュニティを育て、世代交代しながら住み続けられる地域の創出をめざす」



名取元気コミュニティ応援団
庄司 則雄

地域 宮城県名取市（美田園北町内会、閑上地区ほか）
内容 各種講座の開催、町内清掃、クラブ・愛好会活動など

工夫・ポイント

住民の意見や要望に耳を傾け、聞く機会を多く持つように心掛けた。

趣味の集まりやお茶会など、定期的に住民同士が交流する場を設けたことで、自発的にアイデアが出るようになった。

南三陸町復興公営住宅自治会 運営力向上支援事業

自治会が地域資源を活かしながら自立し、たくましく活動を展開していくために



一般社団法人
復興みなさん会
後藤 一磨

地域 宮城県南三陸町町内 町営復興公営住宅各所
内容 自治会の担い手支援、復興公営住宅の状況に合わせた催事など

工夫・ポイント

町役場と連携して復興公営住宅の入居前から交流機会を設け、自治活動の必要性について情報提供を続けた（自治活動に対する認識に差がある場合は、活性化させる方向性を推し進めるのではなく、地域に適した進め方を検討する必要がある）。

当事者の状況に寄り添って伴走していく支援が必要。また、そういった支援を実践できる人材の育成が急務。

石巻市蛇田地区 復興公営住宅における 「これは使える！！集会所」 コミュニティ形成プログラム

地域 宮城県石巻市のぞみ野・あゆみ野（新立野第一地区・新西前沼第二地区）



石巻一般社団法人
増田 敬

内容 集会所主催事業の実施・サポート、サークル発足サポート、お茶会ほか

工夫・ポイント

「気づきのきっかけづくりというサポート」。集会所利用について、理想・目的・目標を対象者自身が自ら考え、問題を解決するサポートを担う。

災害公営住宅における居場所の創出にむけた 共用部の利用促進プログラム

地域 宮城県仙台市あすと長町地区災害公営住宅・岩沼市玉浦西地区災害公営住宅



特定非営利活動法人
つながりデザインセンター・あすと長町
新井 信幸

内容 あすと食堂開催、中庭緑化

工夫・ポイント

全戸を訪問アンケート調査することで居住者からの信頼が高まった。さらに、不参加世帯のニーズがみえることで不参加世帯に対して不満をもっていた人からも次年度以降の不参加層が関心を持つ新しい活動提案も生まれた。

入居者は多様なので、自治会ですべてのニーズ対応は難しい。地縁型コミュニティ、テーマ型コミュニティ双方が大事。調整機能が大事。

緑化活動の目に見える変化は、参加していない世帯にも伝わりやすいので、効果の広がり大きい。

出張スマートクラブ

災害公営住宅における健康づくり・仲間との交流の場づくり

地域 岩手県陸前高田市市内災害公営団地各所
内容 出張介護予防講座の実施、バスツアーほか



特定非営利活動法人
りくカフェ
鶴浦 淳子

工夫・ポイント

遠隔地で行う活動の場合は、自分たちで情報収集することが困難なため、地域の社会福祉協議会、復興支援連絡会、生活協同組合などの協力を得て、情報収集を行った。

プレーパーク活動を通じた 子どもを 中心に コミュニティ作り

地域 宮城県石巻市蛇田（新立野第1・第2集会所ならびに周辺公園）

内容 プレーパークの開催、プレーパーク人材の育成

工夫・ポイント

コミュニティで協力を築ける人物を掘り出し、協働で地域のコミュニティづくりを行った。



特定非営利活動法人
にじいろクレヨン
柴田 滋紀

みんなのまなびを シェアしよう！

トヨタ財団国内助成プログラムでは、これまで多様な人や組織の方々が手を取り合い、それぞれの力を持ち寄ることで地域課題の解決に取り組む活動を応援してきました。

この企画では、これまでの助成事例や実施報告書から見てきた「多様な住民・市民の参加で地域課題の解決に取り組む」ためのポイントをご紹介します！



「たるをしる」



3 さぐる

さぐって、絞る！

過去のプロジェクトや他地域、他団体の取り組み事例をさぐり学ぶことで、自団体のプロジェクトにオリジナリティや新たな立ち位置を見出しましょう。またプロジェクトの対象となる「人」のニーズをさぐることも重要です。さぐった上で、やるべきことを絞りましょう。



1 しらべる

現象ではなく真因を見よ！

目の前で起きている現象がなぜ生じているのか、その問題構造を把握し、まずは関係者と共有することが大切。課題の問題構造を把握することで、課題の真因がどこにあるのかが明らかになって、さらに自分たちが取り組むべき内容の優先順位や、共に活動してほしい仲間のイメージが見えてきます。



4 つたえる

「だれか」ではなく「あなた」に！

漠然とした構想や想い、夢に共感しはなかなか寄せられません。どんな地域・社会を実現するために誰にどんな役割を担って欲しいのか。具体的なモノゴトの必要性をその人・組織の立場に立ってわかりやすく伝えましょう。



5 つながる

つながりは重層的に！

目的を共有し、多様な人・組織がつながることで、一組織では困難な課題の解決につながります。時には「ただ食事を共にする」。そんな時間も大切にすると、見えないニーズを拾えるかもしれません。また、助成期間というタイミングを、他地域とのつながりづくりのきっかけにしてみてください。重層的なつながりが今後、地域の力になっていくはずですよ。



7 みとめる

「多様性」は「可能性」

私たちは一人ひとり、個性や価値観（物事の考え方）が異なります。「違う」からこそ時に新たな視野やアイデア、ひらめきを私たちに与えてくれます。「多様性」を受け止められるチームには様々な「可能性」との出会いが待っています。



9 みせる

成果は情報発信から

活動の様子や成果を発信することで、メディアで取り上げられたり、仲間が増えたりすることがあります。イベントのお知らせだけでなく、報告もお忘れなく。webやSNSだけでなく、プレスリリースをメディア向けに発信してみてください。成果報告会は、新しい仲間集めの絶好の機会にも。



10 ふりかえる

みんなで止まれば怖くない

助成期間だからこそできる試行錯誤。また、やりっぱなしではなく、ステークホルダーと一緒に振り返ってみてください。「評価」は、英語でEvaluationですが、ラテン語のEx(引き出す)とvaluation(価値)から来ています。プロジェクトの価値は人によって様々だからこそ、多面的にとらえる工夫を。そして必要に応じて活動内容を見直す柔軟性も大切です。



6 「想い」と「得意」を見つけよう！

・地域の資源を見つける
・参加者や地域の一人ひとりの想いと得意を見つける
・想いと得意が発揮できる場をつくる
などなど。課題解決の礎を見つけていきましょう！

「みつける」



8 たよる (まかせる)

時には他力本願で

一人や一組織にできることには限界があります。時には他力本願も必要。他力本願というとネガティブなイメージかもしれませんが、たよって、みんなに動いてもらえば、地域の担い手、仲間が一人ずつ増えていきます。できないからではなく積極的にたよることが、地域のために活かされていきます。



助成プロジェクトの自己評価等について

2015年度に「活動助成」の助成対象となったプロジェクトは、全部で18件でしたが、うち8件は、プロジェクトの進捗に伴い助成期間を延長したため、本冊子では、10件のプロジェクトを掲載しています。

振り返りに際し、助成期間を終えられた10件にプロジェクトの達成度（当初設定した成果目標に対する自己評価）を尋ねたところ、「A. 想定以上の成果が得られた」6件、「B. 概ね実施計画どおりの成果が得られた」3件、「C. 思ような成果が得られなかった」1件という結果となりました。ほとんどのプロジェクトが、自分たちの描いていた“ありたい姿”に近い成果が得られたようです。「C」と回答したプロジェクトについては、初期に設定した目標のうちの一つが、実情と照らし合わせた結果、一部取り組みについて他と比較して優先度が下がり、助成期間中に実施しなかったことが理由として挙げられていました。「計画変更」の内容や捉え方にもよりますが、担当者としては、現状を踏まえて柔軟に計画を見直すことは、時に必要であると考えているので、ぜひご遠慮なく相談頂きたいと思えます。

助成期間延長について

2015年度は、18件のうち8件のプロジェクトが「期間延長」となりましたが、多くの場合、プロジェクトを実施していく中で新たに組み込むべき内容が明らかになったことにより生じています（8件のうち6件が上記理由によるもの）。上述の「計画の変更」と同様、「期間延長」についても状況に応じて必要であると考え柔軟に対応しています。とはいえ、2015年度は、例年よりも「期間延長」する団体が多かったこともあり、プロジェクトを本格的に実施する前に課題解決に向けて課題の問題構造をしっかりと把握し、実施内容や目標を明確にするための準備期間の必要性を感じました。

こうした問題意識に基づき2016年度より、事業を実施

する前段階において、課題の深掘りや問題構造の把握を後押しすることを目的とした「しらべる助成」という枠組みを新たに設定しました（本冊子にも掲載しております）。今後も“しらべる”ことの重要性を広く発信するとともに、プロジェクトの質をより良いものにしていくべく、必要な支援を模索していきたく思います。

公募テーマについて

テーマを設定した2014年度当初は、「若者」が地域に「仕事（しごと）＝生業」を生み出し、地域の担い手として活躍する事業を想定していました。しかし、助成を実施していく中で、より多様な「しごと＝役割づくり」のあり方が事例を通じて垣間見え、改めて「仕事（しごと）」という言葉の再定義をする必要があると感じました。社会参加に困難を抱えた若者が後継者不足の農業の担い手となる仕組みづくりや、地域の人が先生になるコミュニティづくりといった「仕事（しごと）」は、収益の有無や大小にかかわらず、個人が地域で新たな役割を發揮する「場・機会」でもあります。役割發揮を通じた「個人の幸福」の実現と、地域課題の解決や地域価値の醸成といった「地域に良いこと」の2つが重なり合った「仕事（しごと）」が地域の中に多様に生まれることが、持続可能な地域コミュニティを育むうえで重要なのではないかと考えます。

また、その際に重要なことは、運営者とお客、受講生と講師という単線的な関係性ではなく、多様な参加の受け皿を通じて、関係性づくりを丁寧に取り組むことだと考えます。例えば、岡山県真庭市で活動された「真庭なりわい塾」では、塾生と地域住民と一緒にプロジェクトを実施した結果、地域に新たな事業が生まれました。また、宮城県気仙沼市を拠点に活動した「ゲストハウス架け橋」では、“子連れで働く地域のお母さん”に参加の機会を作ったことで、地域への定着力が高まりました。様々な形で活動や場に関わることのできる切り口を増やし、多様な人々に「開かれた」場にするのが「仕事（しごと）」の在り方を考える上で大切であると考えます。

選考委員よりメッセージ



一般社団法人 環境
パートナーシップ会議
副代表理事
星野 智子

創意工夫しながらプロジェクトを展開している様子がよく伺えました。単に地域での雇用が生まれるのではなく、“仕事づくりの担い手が育った”という成果や、“地元の人が積極的に参加した”など、地域に根差した活動が定着してきているようで、頼もしく感じました。自分の仕事と地域に誇りを持つ人が増え、地域の持続性や幸福度が上がるような将来像をイメージできます。世代や国籍、セクターを超えての対話、議論には相当の時間もかかったと思いますが、同時にパートナーシップや人々の絆が強まったことでしょう。それを糧にして、いいプロジェクトが持続できるよう、フレッシュな発想とエネルギーを發揮して引き続き、多くの方々と一緒に楽しみながら取り組んでいただきたいと思います。



株式会社計画技術研究所
代表取締役
佐谷 和江

全体を通じて日本の課題や今後のあり方が浮かび上がってきてとても興味深かった。1つめは若者の若者期の過ごし方。ベストセラー「LIFE SHIFT」では、1998年生まれの子の20代は、エクスプローラーやインディペンデント・プロデューサーとして活躍するシナリオだった。今回の報告の中でもそのような若者が多くみられ、助成事業は、人生100年時代の中で模索する若者の一つの応援のあり方だと思った。2つめは社会での居場所づくり。陸前高田の農業、釧路の生活支援、文京区の生涯学習など、多様なテーマを通じて孤独からの解放に取り組んでいた。イギリスに孤独担当大臣が新設されたが、日本でも大きな問題であり、助成団体の取り組みが参考になる。3つめは人口減少への対応としての余命という考え方。住宅や森林など、今後の人口減少で大きな変化が起こることが予想される。誰もハードランディングは望んでおらず、現状を慈しみながら次のステージに移行したいと考えているはずだ。「余命」はそれを端的に表している。4つめは価値の転換。今回は尾道の報告に一番ワクワクした。助成事業のキモは、価値の転換や価値創造に出会えることだと思っている。デザインやカルチャーを通じた価値の転換に期待しており、甌島や愛知の取り組みにも可能性を感じた。

メッ ッ セー ー ジ

冊子には掲載していませんが、「助成期間は安心して失敗できる機会」というコメントがありました。失敗を前提とするわけではありませんが、どう答えがみえない挑戦を後押しするか、難しい課題です。

喜田 亮子

育休明け一年間の外部組織への出向を経て、財団帰任後は別プログラムの担当となりました。プロジェクトが始まる際に関わらせていただいた皆さまが、確かに歩まれた軌跡と成果をこの報告書で目にすることができ、感無量です。

大澤 香織



今年も多様な「担い手」が各地で誕生しました。こういう人が地域に育てば現状はきっとこう変わる！というポイントが抑えられているかどうかという点が、担い手を育てていく上でとても大切であると改めて感じました。

鷺澤 なつみ

本報告書の作成を経て、助成プログラムを振り返るプロセスそのものに価値があると感じました。ご協力いただいた助成先の皆様、ありがとうございました！

加藤 剛

完了した助成プロジェクトの成果報告書を読みながらプロジェクトの未来を想像するのも楽しみの一つです。

石井 恵子



〒163-0437
東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビル 37 階 私書箱 236 号
公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム

Tel 03-3344-1701
Fax 03-3342-6911
Mail gp4ca@toyotafound.or.jp
URL <http://www.toyotafound.or.jp/>

発行
2018 年 8 月
企画・デザイン
NPO法人 Co.to.hana